

備忘録ないしは切り抜き帳(その242)

[2023年8月21日(月)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『あなたは理解できる？ 複雑怪奇な日銀文学』を以下に転載させていただく。

「誘導する長期金利は0%, めどは0.5%, 上限は1%—。一見, 何のことか分からないこの数字。日銀が7月末に打ち出した金融政策の修正方針だ。かねて, その難解さ故に「日銀文学」とも呼ばれてきた金融政策だが, 近年はさらに磨きがかかり金融市場のプロでさえも解釈に迷うことも珍しくない。一般人はもはや蚊帳の外状態だが, それでいいのか。最近の「日銀文学」を考えた。

◆**あいまいな説明に質問相次ぐ** 「これは金融緩和の縮小ではないのか」「正常化(利上げ)とは違うのか」今年4月に就任した日銀の植田和男総裁が初めて政策の修正に踏み切った7月28日の記者会見。記者からは, その真意を問う質問が相次いだ。しかし, 植田総裁は「政策の正常化へ歩み出すという動きではなく, 金融緩和全体の枠組みの持続性を高めるためだ」と繰り返し, あくまで, 前総裁の黒田東彦氏が敷いた超金融緩和路線の継続だと強弁した。

それでもメディアやエコノミストたちの多くは, 今回の日銀の動きを「実質的な利上げ」「正常化への一步」と受け止めた。日銀の政策を分析する「日銀ウォッチャー」で, ニッセイ基礎研究所上席エコノミストの上野剛志氏は「今回のあいまいな対応はまさに日銀文学だ」と言う。なぜか。◆**現行の日銀の政策をざっくり言うと** 現在の日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という難解な名前の金融政策を中心に据えている。ざっくり言うと長期金利(償還期間10年の国債の利回り)を「0%程度」に誘導するものだ。金利を

下げて景気を刺激し, 日本経済にとって「理想的」とされる物価上昇率2%の実現を目指している。長期金利を誘導するために日銀は日常的に債券市場で国債を購入している。国債の価格と金利はシーソーの関係にあり, 国債が買われて値上がりすると金利は下がるため, 日銀は大量の国債買いで長期金利を低く抑え込んでいるのだ。この枠組みは黒田氏時代の2016年9月に導入し, 微修正しながら今も続いている。しかし東短リサーチの加藤出社長は「超低金利で国債発行ができるため, 国の財政規律を緩めるなど, ゆがみを生みかねない政策だ」と指摘する。◆**金利上昇は容認する。でも「利上げではない」という主張** 最近では, 超低金利政策が激しい円安を招いているとの批判もある。インフレを抑制するために欧米の中央銀行がこぞって利上げを進め, 低金利の円を売って高金利のドルなどを買う動きが強まっているためだ。円安は輸入物価の値上げに直結するだけに日銀に厳しい目が注がれている。今回の修正はそんな状況下で打ち出され, 冒頭で紹介したように日銀は三つの数字を混在させた。これまで長期金利を「0%」に誘導すると言いつつ「0.5%程度」を上限に金利上昇は容認していたが, 今回この0.5%は「めど」と言い換え, 上限を「1.0%」に引き上げたのだ。素直に受け止めれば0.5%の利上げで, 円安を抑制したい意図があったと考えるのが自然だ。だが日銀文学では, 長期金利を0%に誘導する金融緩和の基本方針自体は維持しているので「利上げではない」という主張になるという。◆**「現状維持と言わざるを得ないジレンマ**」何とも理解しがたいが, 経済評論家の近藤駿介氏はこう読み解く。「植田総裁も本音では今の日銀の枠組みを変えたいと思っているはず。しかしアベノミクスを信奉する政治家を中心に, 黒田路線の変更を感情的に許さない人たちがいて, 現状維持と言わざるを得ないジレンマがあったのだろう。本音が隠され, 元々分かりにくいものがさらに訳が分からなくなった」日銀文学を読み取るために, 日銀ウォッチャーたちは何に注目しているのか。基本としているのは, 毎回の金融政策を決める会合後に発表される公表文や, その後に出される議事要旨などの公文書だ。ニッセイの上野氏は「前回の公表文と表現がどう変わったかをまず確認する」と話す。例えば景気の見方について「回復基調が続いている」から「回復が続いている」と「基調」という言葉が外れると「日銀が景気回復に自信を深めており, 何らか政策変更があるかもしれない」などと読み解くといった具合だ。

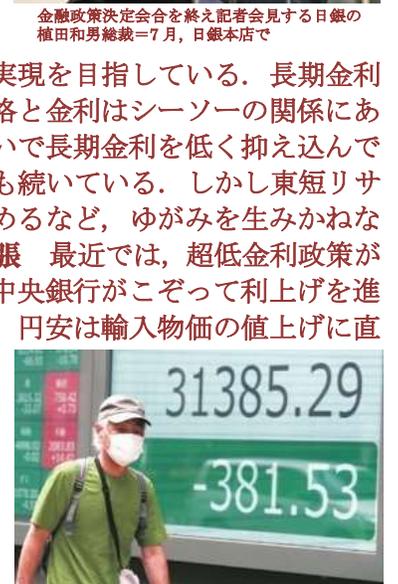
◆**AIまで使って「日銀の本音」を探る** 大和証券の岩下真理チーフマーケットエコノミストは「総裁や副総裁といった主要幹部の発言の変化も念入りで見ている」と話す。ただ, 「裏切られることも多々ある。特に7月の



難解な「日銀文学」を生み出してきた日銀本店



金融政策決定会合を終え記者会見する日銀の植田和男総裁=7月, 日銀本店で



東証の値動きを示す株価ボード=17日, 都内で

政策修正は唐突感があった。事前の植田総裁の会見で焦っている印象はなかったからだ。こういう情報発信をされると市場は疑心暗鬼になる」とも、実際に7月に政策修正が発表されると、日銀文学の難解な表現も相まって市場は乱高下した。本来、相場を混乱させないために日銀には分かりやすい情報発信が求められるが現実には黒田氏時代からサプライズ的な手法が目立つ。このため、市場関係者はあの手この手で日銀の本音を探ろうとしている。人工知能(AI)を使った手法はその一つだ。野村証券金融経済研究所の水門善之氏は2017年、黒田総裁(当時)の記者会見の映像をAIで解析した研究を発表。重大な金融政策の変更を決める直前の記者会見で黒田総裁の表情は「怒り」「嫌悪」といったネガティブな感情を多く示す傾向などがみられたという。◆日銀総裁の「ネクタイの色」、FRB議長の「バッグのふくらみ」アナログなケースでは、記者会見で黒田氏が着けるネクタイの色が注目されたことも。ネクタイの色が「赤」の時は緩和に積極的で「青」の時は緩和に消極的な姿勢を見せる法則があると2014年に経済メディアが報じた。真偽は定かではないが、クールビズでネクタイを着けない夏場にはこの法則は使えないというオチも付いた。日本だけでなく米国の中央銀行にあたる米連邦準備制度理事会(FRB)でも1990年代に、グリーンズパン議長(当時)が会議に持ち込むかばんの厚さが注目されたことがある。かばんが膨らんでいれば、資料が多いので政策が修正される可能性があるとして、議長が出勤する様子がテレビ中継された。◆分かりやすい説明が必要なのは…市場に影響を与える中央銀行の注目度の高さを物語るが、裏を返せば、分かりやすい説明をしていないとも言える。一般人にはなおさらで、日銀が6月に行ったアンケートでは、日銀の外部への説明は分かりやすいかという問いに「分かりやすい」と答えたのはわずか5.9%止まりだった。植田総裁は、5月の講演で「金融政策は、金融市場や広く人々の行動に働きかけることを通じて効果を発揮する。そのために政策判断の背景の理解を得ることが大切だ。丁寧な説明に努める」と話した。であれば、独善的な文学表現で国民や市場をけむに巻くことは本意ではないはずだ。実のところ植田総裁の説明姿勢は、黒田氏と比べて丁寧だと評価するエコノミストは多い。日銀の情報発信は今後どうあるべきか。大和の岩下氏は、2014年9月にFRBが利上げに向けた行程表を明らかにした例を挙げ、こう注文を付ける。「パッチワークのように複雑化した今の政策を正常化させるハードルは高いが、どういう順番で正常化に向かうかを広く示すのは大切だ。誠意を持って対応することが求められる」◆デスクメモ これを文学という芸術になぞらえていいのか。日銀の熟慮と迷いの表れか。植田総裁は就任時「市場との対話力」が期待されただけに理解に苦しむ。日銀の説明はさておき、金融政策を巡る庶民の問いかけは今、シンプルかもしれない。「あれもこれも値上がり。何とかならない?」(北) ☞かねてより疑問に思っていたのであるが、前総裁の黒田東彦氏は何か仕事をしたことがあったのだろうか。政策提言などの目立った動きは一切しない傍観者との印象しかないのであるが。



異次元の金融緩和政策決定後、会見する黒田総裁(当時) = 2013年4月

[2023年8月22日(火)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『水に流せない岸田首相の処理水を巡る発言録検証 実は政策理念なし?』を以下に転載させていただく。「東京電力福島第一原発の汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出計画に、岸田文雄首相が前のめりだ。21日には全国漁業協同組合連合会(全漁連)会長と会談。反対姿勢は変わらなかったのに近く放出開始を決める見通しとなった。関係者の理解なく処分しない約束に沿って「理解を得る努力」を強調していたのではなかったのか。首相の言葉を検証した。◆ネット冷ややか「単なるパフォーマンス」20日、福島第1原発を訪れた岸田首相は汚染水の処理設備などを視察した後、会議室のようなスペースで東電ホールディングスの小林喜光会長らと対面。「内外の信頼を裏切らない決意と覚悟を政府、東電がしっかり持って、全力を尽くしていかなければならない」と訴えた。ネットでは「意味はあるのか。単なるパフォーマンス」「地元漁業者らの話を聞かないまま帰途に就いた。視察という形を示しただけ」などと冷ややかな声が、ジャーナリストの鈴木哲夫さんは「今ごろ現地に行く首相が原発に対して思いを持っているとは思えない。やっている感を演出しているだけだ」と指摘する。実際、首相はこれまで処理水に関してどのような発言をしてきたのか。就任直後の2021年10月、同原発を訪問。菅義偉前首相時代に海洋放出方針が決まり、大量のタンクに保管された処理水の現状を視察後、「多くのタンクが立っている姿を見て、海洋放出は先送りできないと痛感した。透明性をもって説明していくことが大事だ」と述べた。同月の衆院選公示日には福島市で第一声を上げ、「原発の廃炉や処理水、心の



東京電力ホールディングスの小林喜光会長らと意見交換する岸田首相=福島県の東京電力福島第一原発で

ケアなど、まだまだやることがある」と訴えた。◆**追悼式典では一言も触れず** 2022年4月には、全漁連の会長と面会。海洋放出に「断固反対」している全漁連側の姿勢を踏まえ、「廃炉の着実な進展は復興の前提で、処理水の処分は避けて通れない。意見交換を重ね政府を挙げて風評対策に取り組む」「処理水については国が全責任を持って対応する」と大見えを切った。今年3月の参院予算委員会では、海洋放出開始時期について、「今年の春から夏を見込むことに変更はない」と言及した。だが、東日本大震災から12年の同月に福島市で行われた追悼式典では、式辞で処理水について一言も触れなかった。5月の日韓首脳会談では、懸念する声が根強い韓国内の世論に配慮し「科学的根拠に基づく誠実な説明を行っていく」と強調。7月には、国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長との面会で、処理水海洋放出計画について「国際的な安全基準に合致する」との「お墨付き」を得た。ここでも「科学的根拠に基づき、高い透明性を持って国内外に丁寧に説明していきたい」と「科学的」を強調した。◆**判断の裏に総選挙や自民総裁選?** 21日の全漁連会長との面会は、こうした外堀を埋めるような発言の末に行われた。前出の鈴木さんは「既成事実をつくり、地元を追い込んでいく手法だ。最後に形だけ当事者に話を聞く姿勢は、首相に原発に対する確固たる政策理念がない表れで、経済産業省が描くシナリオに乗っかっているだけだ」と指摘する。このタイミングで判断したのは少なくとも秋まではないとみられる衆院解散・総選挙や、来年9月に任期を迎える自民党総裁選まで時間的猶予があることを踏まえたためとみる。「今やらなければ総選挙の争点になりかねない。総裁選まで時間もあり、内閣支持率が悪い中でも政権にとっての『お荷物』を今のうちに片付けたいのだろう」◆**安倍氏、菅氏と比べて「一番最悪」** 21日午後4時「こちら特報部」は全漁連会長との面会が行われている首相官邸前を訪れた。猛暑の中市民が代わる代わる声を上げる。原発事故後に訪れるようになったレゲエDJの男性(53)は、原発事故以降の自民党の首相を3人挙げ「今が一番最悪」と言い切る。「安倍は市民の切実な声をジョークであざ笑い、菅は逆ギレして後はむっつり。何も反応してこないのは岸田だけだ」埼玉の友人と会った帰りに官邸前に立ち寄ったのは、福島浜通り出身の福島大3年の男性(21)。「東京の人はどれだけ福島を忘れていないか、現状を確かめたくて」と立ち寄った。「福島に住んでいない偉い機関の人たちにいくら『大丈夫だ』と言われたって、少なくとも岸田首相はその言葉を信用してもらおう努力が必要だった。なのに全く何もしなかった」とし、言葉を続けた。「20日はなぜ福島の漁協に来なかったのか」◆**核兵器と原発事故は「一線を画すべきだ」** そもそも岸田氏は原発に対しどんな考えを持っていたのか。首相に就任する約1年前の2020年9月に出版された「岸田ビジョン—分断から協調へ—」(講談社)をひもといたが、「広島出身者として、私がライフワークとしている『核軍縮』」と強調しているものの、原発のゲの字もない。同じ時期に出版された「核兵器のない世界へ—勇気ある平和国家の志」(日経BP)では大量のプルトニウムを保管している実態を「IAEAによる厳しい査察の目に常時晒されている」「核を巡る日本の対応に不必要な疑問を抱かせないために必要不可欠な努力の証なのです」としている。そのうえで福島の事故に触れているが「『核の平和利用』において不幸にも発生してしまった大事故と、広島・長崎で核兵器が見せつけた『非人道性』を同列に論じるべきではない」「福島での不幸な原発事故はあくまでも『安全・安心』の問題であり、多くの人間を一瞬にして無にしてしまう核兵器の非人道性とは一線を画すべきだ」と繰り返すにとどまっている。◆**中国の反発は「日本の責任」** 首相就任後の岸田氏は、菅前首相が2021年4月に決めた処理水放出方針を踏襲。23年には、60年超の老朽原発の運転を可能にする「GX(グリーントランスフォーメーション)脱炭素電源法」を成立させた。現在処理水は外交問題化しているが、国外に対してはどう扱ってきたのか。韓国や欧州連合(EU)と自ら協議したが、中国に対しては温度差があった。国際ジャーナリストの春名幹男さんは「中国の意図はいろいろあるが、けちをつけようと思えばいくらでもつけられる状態を招いてきたのは日本の責任だ」と指摘する。欧州や韓国が批判の矛先を軟化させているようにも見えるが、「日本の説明に納得したのではなく、お墨付きを与えたIAEAの結果を受け止めたに過ぎない」との見方だ。「丁寧に説明すると言っても全くしていないために、他国からは強行に進めたと印象付けされて、外交問題に発展してしまう」◆**国の曲がり角になる選択を次々と** 説明を尽くさず結論ありきで強行する手法は一連のマイナンバー問題にも通底すると、政治ジャーナリストの泉宏さん。「自身は一步下がって閣僚に対応させて後継首相になる芽をつぶし、節目だけ自分が決断したように前に出てくる。非常にしたたかな政局運営だ。『聞く力』と言って聞いているフリをして聞き流し、勝手に物事を決める。今年になってますますその傾向は顕著になっている」と指摘する。「大きな政権危機なのに、選挙がないのをいいことに、この国の曲がり角になるような選択を次々に下している。この壮大なミスマッチで最も不利益を被るのは国民なのに…」◆**デスクメモ** 原発で事故が起きたら膨大な汚染水が発生する。12年前に福島で現実になるまで、このこと



「聞く力」を掲げ「岸田ノート」を手に自民党総裁選に立候補した岸田氏
=2021年8月、衆院第二議員会館で

を知っていた国民はどれだけのいたのか。今は山口県上関町や長崎県対馬市、北海道寿都町などで、核のごみ処分の話が同時並行的に進む。原発全体のコストの重さを考えるタイミングだ。(本)」

- 今朝の朝日新聞天声人語『処理水の海洋放出』も以下に転載させて頂く。「たっぷりのお湯で、そうめんの束をゆでる。ざるに受け、水で冷やして、ススツとする。まさに水を食すが如く涼しげな味わいに舌鼓を打った。夏の季節に惜しみなく水を使う、この国の食文化は何とも贅沢である。▼世界を見れば、水を捨てる行為への感覚は異なる。福島第一原発の処理水について、中国政府は「安全ならば海に流す必要はない」などと、放出に反対している。安全な水なら捨てずに使い道があるだろうと言いたいらしい。▼水不足に悩む国では通用するかもしれないが、ひどく乱暴な主張である。外交カードにしようとの意図も明白であり、ため息が出る。ただ、近く放出を始めようとしている日本政府の姿勢も、そんなに胸を張れるものには思えない。▼いまま、気の遠くなるほどの大量の地下水や雨水が原発内に入り込み、放射能に汚染されている。処理水をこれ以上ため続けるわけにはいかない。その一点の事情に無理やり押されての放出である。▼こんな悲惨な状況を「アンダーコントロール」と言い切った、かつての首相の気が知れない。原発事故は修復できないほど豊かな自然を破壊する。廃炉の道筋も一向に立っていない。それでいて、なし崩しに各地で再稼働の話が進むのも理解しがたい。▼漁業にかかわる人たちは放出への不安を口にしている。政府と東電は「関係者の理解」なしには行わないと言ってきた。話が違うではないか。それもこれも一緒にたにして、水に流されてはたまらない。」

[2023年8月23日(水)]

- 今朝の東京新聞こちら特報部『原発阻止したら、今度は核のごみ』を以下に転載させていただく。「粘り強い反対運動で原発建設を防ぎ続けたのに、今度は遠く離れた関西からの「核のごみ」受け入れ。山口県上関町が大きく揺れている。同町長が使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設に事実上のゴーサインを出したからだ。中間貯蔵と言いつつ、本来その先にあるはずの再処理・核燃料サイクルの夢物語はとっくに破綻しており、「中間」が「半永久」になる恐れも十分ある。原発推進の国策に翻弄ほんろうされ続ける町を訪ねた。

◆**原発反対デモが1300回以上続いた** 「また来たか、という気持ちじゃ」21日、瀬戸内海に浮かぶ上関町祝島。

漁港近くで旅館を営む田尾久子さん(82)は静かに語った。島民の7割超が高齢者で、新型コロナ禍以降は中止しているが、中国電力による原発計画が浮上した1982年から島内で1,300回以上続いた「月曜デモ」の列に加わってきた。「だから原発はできていないということですよ」と胸を張る。現時点で再開するかどうかは未定だが「右足が痛いけど、また始まれば行きますよ」と続けた。原発予定地は島のちょうど対岸。漁港近くには、原子力関連施設を活用した町づくりは「イメージダウンにつながる」と警鐘を鳴らすポスターが貼られ、「ふるさとを守りましょう！」と殴り書きされた画用紙が添えられていた。◆**「なんで、そんなに急ぐんか」**

東京電力福島第1原発事故後、上関原発の計画が停滞する中、代替の地域振興策を望んでいた町に対し、中国電は今月初旬、使用済み核燃料を数10年間貯蔵する「中間貯蔵施設」を関西電力と共同建設するための調査を申し入れてきた。福島原発事故後も続々と再稼働をさせてきた関電は、立地県の福井県から使用済み核燃料の県外搬出を求められ、窮地に立っている。18日、臨時議会の場で、西哲夫町長が建設に向けた調査容認を表明した。中間貯蔵施設の建設に向けた調査に議決は必要ないが、10人の町議が意見を表明する機会があり、3人が反対を表明。当日は庁舎入りする西町長の車を反対派が取り囲み、30分ほど動けなくなる事態に発展した。「上関原発を建てさせない祝島島民の会」代表の清水敏保さん(67)は「なんで、そんなに急ぐんか」と語気を強める。「なぜ、他の地域の核のごみをこの島に運んでしまうのか。関電の原発の再稼働を念頭に置いた出来レースじゃないか」26日に急ぎょ中間貯蔵施設に関する学習会を開くという。◆**「レッテル貼り」に懸念も** 22日朝、町中心部で学習会のチラシのポスティングをしていた大谷利夫さん(72)は「動揺している人が多いためか、頑張れよと励ましてくれる人も多い。原発ほど金が入らんからというのものもあるかもしれない」と語った。祝島は、上関町中心部と1日3往復の定期便で結ばれている。だが、町民同士の行き来は少ない。観光地としての知名度もそれほど高くないため、分断や風評被害を懸念する声は多い。祝島で育った町議の山戸孝さん(46)は「原子力施設に依存した経済振興は継続性がない。自然を生かした町づくりが必要だ」と表明しているものの「過激な抗議活動がテレビで報じられると『政治的な島』だとレッテルを貼られてしまうかも」と、揺れる胸の内を明かす。反対運動の中核を担ったかつての青年層は60~70代になった。もともと、中間貯蔵施設の話が持ち



2005年6月、「きれいな海を守ろう、エイエイオー」と声を出しながらデモをする人々。長年に渡り原発反対の声は続いてきた=山口県上関町祝島で

上がったのは、前任の柏原重海町長時代の2019年だった。複数の町政関係者によると、前町長は施設による分断を懸念し「議員の全員一致でなければ公にしない」と非公式に約束していたという。◆**町長は取材に「決めるのが首長の仕事」** 前出の清水さんは「話はそこで終わっていたと思っていた」と顔をしかめる。町議会では、昨年から非公開の全員協議会が5回開催されていたが、水面下での動きが町民に伝わることにはなかった。だが昨年10月に前任町長は病気を理由に辞職し、現在の西町長が初当選した。原発の代わりに核のごみ。今月になって、急転直下した話に、多くの町民が戸惑いを感じている。原発計画自体には賛成してきた漁師歴45年の小浜鉄也さん(64)は、「いきなり中間貯蔵施設と言われても、何じゃそれはという話だ」とし「知り合いの町議でさえそんなことは口にしなかった。視察や意見交換を続けてきたなら、中国電ではなく町として主体性を持って発表するのが筋だった」と語る。22日、「こちら特報部」の取材に応じた西町長は、受け入れの検討を表明した理由を「過疎化などで今のままではこの町が5年、10年先には存続できない。拙速だという気持ちは分かるが、長引かせるほど、分断は深まっていく」と説明した。「10のうち10が賛成することはない。決めるのが首長の仕事だ」と強調。「あくまで検討で建設ではない、上関のことは上関の町民で決める。建設を決める際には議会で採決することになる」と話した。今後予定される町主催の説明会では、出席者を町民に限定する意向も示した。◆**「中間」は「最終」にならないのか…他地域での懸念** 「中間貯蔵施設」は、原発から発生する使用済み核燃料を再処理工場に運び込むまでに一時的に置いておく施設で、既に青森県むつ市で建設が進み、原子力規制委員会による認可審査が最終段階を迎えている。計画では貯蔵期間は最長50年で、事業開始後40年目までに使用済み燃料の発生元の東京電力や日本原子力発電(原電)と搬出について協議することになっている。

「これまで下北半島は国の原子力政策に翻弄され続けてきた。核燃料サイクルの先が見通せないことが住民の一番の不安だ。中間貯蔵と言いつつ、実質的には永久貯蔵の場になるのでは」とこう懸念を口にするのは市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会」の栗橋伸夫事務局長(72)。2000年8月、財政難に苦しむむつ市は中間貯蔵施設調査の受け入れを発表した。下北の会は住民投票条例の制定を目指して必要数を超える署名を集めたが、市議会で否決された。「施設受け入れを巡っては、住民同士の対立を生んだ。上関でも同じことを繰り返すことになる」中間貯蔵は、東電福島第1原発事故で汚染された土壌でも実施されており、福島県双葉町、大熊町の施設には2015年から汚染土の搬入が始まった。大熊町出身で「30年中間貯蔵施設地権者会」の門馬好春会長(66)は「広い意味では、汚染土も使用済み燃料も原発によって生まれたごみ。国は、経済的に困る自治体に押し付けてきた」と国の原子力政策を批判する。その上で

「受け入れによって一時的に地元が潤っても、リスクは子孫の代まで続く。上関町の住民はよく考えてほしい」と訴える。福井県内の原発の使用済み核燃料について、関西電力は中間貯蔵の県外候補地を2023年末までに示すと約束しており、上関町での受け入れによって実現することになる。だが市民団体「サヨナラ原発福井ネットワーク」の若泉政人さん(56)は「核燃料サイクルが破綻する中で中間貯蔵施設をつくれば問題を複雑化するだけだ。福井で出たごみを上関に押しつける形で、関係がこじれてしまう」と危ぶむ。「一番の解決策は、使用済み燃料を生み出さないことだ」と、原発に頼らないエネルギー政策の必要性を強調した。

◆**デスクメモ** タンクがもう満杯でどうしようもない、だから薄めて海に捨てさせてくれという話。使用済み核燃料プールがもう満杯で燃料入れ替えができないと原発が停止、だからちょっと置かせてくれという話。どちらも同じ、ごみ捨て場がないのに開き直って、弱い地方に押しつけている話だ。(歩)



中間貯蔵施設の受け入れに反対するポスターを示す島民の会の清水会長=21日、山口県上関町祝島で



汚染土の中間貯蔵施設=2020年8月、福島県大熊町で

[2023年8月24日(木)]

○今朝の朝日新聞『北朝鮮の「衛星」は予告区域外に落下』を以下に転載させていただく。毎日新聞の記事もほぼ同じ内容であった。「松野博一官房長官は24日午前6時半から記者会見し、北朝鮮が発射した「衛星ロケット」の可能性のあるものは複数に分離し、いずれも予告落下区域外に落ちたと発表した。「国際社会全体にとっての深刻な挑戦だ」と非難し、北京の大使館ルートを通じて北朝鮮に厳重に抗議し、最も強い言葉で非難

したことを明らかにした。松野氏によると、北朝鮮が同日午前3時51分ごろに弾道ミサイル技術を使用して発射した1発は複数に分離し、一つは同3時58分ごろに朝鮮半島の西約300kmの黄海上に落下した。もう一つは同3時59分ごろに朝鮮半島の南西約350kmの東シナ海上に、さらにもう一つは沖縄本島と宮古島の間の上空を通過して、同4時5分ごろにフィリピンの東約600kmの太平洋上の日本の排他的経済水域 (EEZ) の外に落下したと推定されるとした。北朝鮮の朝鮮中央通信がロケット打ち上げは失敗したと報じていることについて、「北朝鮮は衛星の打ち上げを試みた可能性があるが、(失敗かどうかは)防衛省で現在分析中だ」と述べた。自衛隊による破壊措置は実施しなかったという。また、日米韓の外相による電話協議を調整していると明らかにした。政府は国家安全保障会議の4大臣会合を開き情報の集約や分析などを行った。」



北朝鮮から「衛星ロケット」の可能性のあるものが発射され、会見に臨む松野博一官房長官
=2023年8月24日午前6時30分、首相官邸

☎ 毎度のことで別に驚かないが、松野官房長官にお尋ねしてみたいのは次の2点である。1つは「最も強い言葉で非難」の中身はいったい何なのかということ、もう1つは「自衛隊による破壊措置」とやらは本当に実施できているのだろうかという素朴な疑問についてである。記者会見の場で記者諸氏はこのような馬鹿げた質問はしないのだろうか。あるいは質問してはいけないのだろうか。

[2023年8月26日(土)]

○今朝の毎日新聞余録『争いを丸く収める方法(仮題)』を以下に転載させていただく。「隣接する農村などで、かつて紛争に発展しやすかったのが水争いだった。水の配分が不公平だと地域の対立に直結した。そこで戦前に考案されたのが「円形(円筒)分水」の装置だ。▲円筒の中央に水を集めて湧き上がらせ、外に流れ出る際に正確な比率で配分されるよう仕切りなどを設けた。川崎市の「久地円筒分水(1941年)」などが知られ、戦後にかけ全国に広がった。▲争いを丸く収めるそんな知恵は無いものかと思ってしまう。地方自治体間でこのところ税や財源を巡るあつれきが増している。その代表例が「ふるさと納税」を巡る自治体の寄付の奪い合いだ。昨年度の寄付総額は、ついに1兆円近くに上った。寄付集め上位の自治体は返礼品が人気の常連が多い。税金を奪われる大都市圏やめばしい返礼品の無い自治体は不満を募らせている。▲競争の過熱を心配していたら、制度の生みの親とされる菅義偉前首相は、講演で「寄付額2兆円を目標に」と語った。まだ足りないらしい。▲地方財源を巡っては、税金が多い東京都などから他の地方に再配分をする「偏在是正措置」に関しても「大都市圏VS地方」の対立が深まっている。ふるさと納税はこの亀裂をさらに広げている。▲円形分水の装置は見た目にも美しいため一部は近年、観光資源としても注目されている。地方が足を蹴り合っては国と対等に向き合えない。ふるさと納税のあり方も含め、求められるのは地方が手を結ぶための主体的な議論であろう。」☎ 川崎市高津区の久地円筒分水を何度か見に行ったことがある。多摩川から二ヶ領用水で運ばれた水量を円周の幅によって調整するという仕組みは、合理的であるばかりか判りやすく、何よりも美しい。先人の知恵に感服するのみである。



川崎市の久地円筒分水 (筆者撮影: 2023.2.19.)

○今朝の東京新聞『ぎろんの森 全責任持つという無責任』を転載させていただきたい。「東京電力福島第一原発事故でたまった汚染水を浄化処理した「処理水」の海洋放出が始まりました。漁業関係者は水産物の「風評被害」を懸念して放出に依然反対していますが、岸田文雄首相が「漁業が継続できるよう全責任を持って対応する」として押し切った形です。東京新聞は23日の社説「処理水放出『全責任』を持てるのか」で「順調に進んでも30年に及ぶ大事業。誰がどう責任を取り続けるというのだろうか」と指摘し、放出強行を批判しました。そもそも政府と東電は8年前、福島県漁業協同組合連合会との間で「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束しています。本紙には「廃炉に向け前進した一面もある。各国と比べても低い濃度での放出をそこまで騒ぐ必要があるのか」と放出への賛意の一方「『関係者の理解なく処分しない』という約束を守れないのに『風評被害が起きた際には適切に賠償を行っていく』という約束が守られるわけがない」との厳しい意見が届きます。基準値以下とはいえ、取り除けない放射性物質トリチウムが残るため、人体への影響を懸念する声も相次ぎます。首相は全責任を持つと言いましたが、内閣支持率は低迷し、来年の自民党総裁選後も岸田政権が続くとは限りません。持てない責任を持つというのは無責任極まりない。国として全責任を負うというなら、政府内の正式手続きはもちろん、国権の最高機関である国会で徹底的に議論し、大方の理解を得ることが大前提のはずです。まずは野党が求める閉会中審査を速やかに行うか

臨時国会を早期召集すべきです。岸田首相は敵基地攻撃能力の保有や防衛予算倍増、殺傷能力のある武器輸出解禁など安全保障政策の大転換を、国会での十分な議論と承認を経ず政府の一存で進めてきました。原発の増設や運転期間延長などの原発回帰、今回の処理水放出も同様です。放出の是非はもちろん、問われるべきは岸田政権の政治姿勢そのものです。(と) 岸田首相の「全責任を持つ」との発言はテレビ報道を見ていて本当に不愉快であった。安倍氏の「アンダーコントロール」発言と同じくらい無責任であろう。

[2023年8月27日(日)]

○今朝の朝日新聞天声人語『「寄り添う」という欺瞞』を転載させていただく。「沖縄・辺野古の埋め立てを、政府が2018年に始める少し前のことだ。朝日歌壇にこんな歌が載った。〈沖縄の民の意思を汲まずして 寄り添うというは如何なる策か〉 南條憲二。悲しいかな「沖縄」を「福島」に変えて、いま歌はそのまま成り立つ。▼ふり返れば岸田文雄首相は先週、東電福島第一原発を訪れ、漁業関係者らの懸念に「継続的に寄り添って対応していく」と語っていた。その4日後に処理水は海へ放出された。▼国際原子力機関が報告したように、放出計画は科学的には安全基準を満たすものなのだろう。とはいえ「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と文書を交わしたのは、他ならぬ自民党政権である。約束を承知のうえで放出という政治的決断を下すなら、せめて相応の進め方があって然るべきだ。▼なのに誰も「申し訳ない」と地元でわびもしない。首相は福島まで行って漁業関係者の声も聞かずに帰る。それでいて「寄り添う」と平然と口にして恥じない。地元から「一定の理解を得た」と閣僚も言う。つまりは政治に情がない。▼かつて自民党の野中広務元官房長官は、沖縄に米軍基地の負担を強いることについて、地元の新米県議に「すまん許してくれ」と頭を下げた。寄り添うとは、そうした姿勢の先に初めて生まれてくる言葉であろう。▼約束を果たさずにわびもしない。そんな首相に被災地の漁業の未来について「全責任をもって対応する」と力まれても、信じられるはずがない。」

○毎日新聞『大阪万博 毎日新聞世論調査』を以下に転載させていただく。「26、27日実施の毎日新聞世論調査で2025年大阪・関西万博に関心があるかどうかを聞いたところ「関心がある」は22%で「関心はない」の63%を大幅に下回った。「関心がある」との回答割合は地元の近畿で4割だったものの、東京、九州は2割弱、東海は1割強にとどまるなど地域差が出た。年代別では、18～29歳の4割弱、40代の3割弱、その他の世代の約2割が「関心がある」とした。大阪万博は2005年に愛知県で開かれた「愛・地球博」以来、日本では20年ぶりとなる大型博覧会で、大阪市此花区の人工島・夢洲を会場に2025年4月13日-10月13日の半年間開かれる。運営主体の日本国際博覧会協会は会期中に約2,820万人の来場者を見込んでいるが、海外パビリオンの建設遅れなども指摘されており、政財界が機運の盛り上げと工事の加速に取り組んでいる。(署名記事)



大阪・関西万博の公式キャラクター「ミヤクミヤク」
＝大阪市此花区で2023年4月18日



大阪万博は2005年に愛知県で開かれた「愛・地球博」以来、日本では20年ぶりとなる大型博覧会で、大阪市此花区の人工島・夢洲を会場に2025年4月13日-10月13日の半年間開かれる。運営主体の日本国際博覧会協会は会期中に約2,820万人の来場者を見込んでいるが、海外パビリオンの建設遅れなども指摘されており、政財界が機運の盛り上げと工事の加速に取り組んでいる。(署名記事)

◇調査は携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯521件・固定518件の有効回答を得た。」 何度も云うようで心苦しいが、もうかつてのバブル期のようなお祭り騒ぎをしている余裕はわが国にはないのではないのか。万博もオリンピックも返上して、経済再建に真面目に基本から取り組んではどうだろうか。

[2023年8月28日(月)]

○今朝の東京新聞社説『甲子園と丸刈り 脱一律の新風が吹く』を以下に転載させていただきたい。「高校球児といえば、いがぐり頭。そんなイメージは過去のものになるのか。慶応の107年ぶりの優勝=写真=で幕を閉じた夏の甲子園では選手らの髪形の「変化」が目についた。今大会の八強中、慶応、花巻東、土浦日大の3校の選手らは定番の「丸刈り」ではなかった。他にも、クラーク国際、浜松開誠館、立命館宇治、英明(香川)の選手らが髪を伸ばしていた。実は日本高野連が今年行った全国調査によると、部員の頭髪の取り決めについて「丸刈り」と答えた学校は26.4%にすぎない。5年前の前回調査時の76.8%から激減している。強豪が集う甲子園では、なお丸刈りが主流派だが、全国的には既に「脱丸刈り」が趨勢となっているようだ。丸刈りには一律同じ髪形というチーム一体感の演出に加え、清潔さを保ちやすいという機能的メリットもある。それでも昨今髪形の自由化が進んでいるのは、学校や指導者側に、選手の個性・意思をより尊重しようという意識が広がっているか



らだろう。野球は、例えばプレー中は個の自由裁量が大きいサッカーなどとは違い、監督のサインの順守を求められるなど組織性の高い競技だ。ともすれば集団主義的になりがちで、「一律」「強制的」な丸刈りが、その象徴のように見られてきた面も否定できない。そうしたイメージの故か、日本高野連の本年度の部員数調査によれば、硬式野球部員は9年連続で減少している。無論、少子化も大きいですが、部員不足に悩む全国の野球部監督からはしばしば「人気面でサッカーやバスケットボールに既に後れを取っている」という切実な声が聞かれる。昨春、野球部員の髪形自由化を決めた浜松開誠館の佐野心監督が言うように「丸刈りにしたからといって野球がうまくなるわけではない」。組織戦略、プレーの精度、チームメートとの絆…。髪形よりも大事なことに力が注がれるなら、高校スポーツとしての野球の魅力も見直されるに違いない。」

2023年8月28日 文責：瀬尾和大